

障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る 訪問教育支援システムの構築

著者	片桐 和雄
著者別表示	Katagiri Kazuo
雑誌名	平成16(2004)年度 科学研究費補助金 基盤研究(B) 研究成果報告書
巻	2002-2004
ページ	6p.
発行年	2005-05
URL	http://doi.org/10.24517/00052883

平成 14-16 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(2)) 研究成果報告書

障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る
訪問教育支援システムの構築

(課題番号 14380097)

平成 17 年 5 月

研究代表者 片桐和雄 (金沢大学教育学部教授)

金沢大学附属図書館



0500-04113-X

学

平成 14-16 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(2)) 研究成果報告書

障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る
訪問教育支援システムの構築

(課題番号 14380097)

平成 17 年 5 月

研究代表者 片桐和雄 (金沢大学教育学部教授)

目 次

はじめに片桐和雄 (1)
Enhancing Intentional Expression in Children with Severe Motor and Intellectual DisabilitiesKazuyoshi Yoshikawa and Kazuo Katagiri (4)
重度脳障害児の能動的相互交渉を促す指導吉川和義・杉澤育子・松井千絵 (14)
重症心身障害児を対象としたネット対話によるコミュニケーション支援に関する研究後藤容子・小池敏英 (34)
意味的逸脱を伴う非文の聴取とブローカ野周辺領域の脳血流動態 — NIRS 法による検討 —上野敬子・小池敏英 (55)
重症心身障害児の音声言語理解に関する研究 — 3 語文の理解促進と NIRS による評価 —大賀愛紀・小池敏英 (68)

はじめに

片桐和雄

この論集は、平成 14 年度から三ヵ年にわたり、科学研究費補助金（基盤研究(B) (2), 課題番号 14380067) の助成を受けて行われた「障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育支援システムの構築」の研究成果報告書である。

1 研究目的と研究の経過

本研究課題は、当初平成 11 年度から研究期間四ヵ年で企画された「障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討」（科学研究費補助金（基盤研究(A) (1), 課題番号 11308009, 研究代表者 片桐和雄）を引き継いでいる。すなわち、平成 14 年度から新規に導入された科学研究費補助金「研究計画最終年度前年度の申請」により、研究計画を再構築して新たな研究課題として採択されたものである。

平成 11 年度から開始した研究では、訪問教育を障害の重度・重複化とニーズの多様化に応え得る援助システムの中核として位置付けた。この観点から①教育実践方法の体系化を図るとともに、②多様なニーズに応えるために活用できる教員支援システムを構築し、これをふまえて③訪問教育の今後の在り方を明らかにすることを目的とした。これを達成するために、次の四つの個別検討課題を設定した。

課題Ⅰ．事例遡及的分析による訪問教育の現状とその背景の把握：訪問教育の現状の姿は、対象児の障害実態、親のニーズ、医療・福祉環境、教員の関わり方など、きわめて多様な要因によって規定される。しかも、これらは時間的推移に伴って大きく変動してきた。そこで、これらの要因と相互の関連構造を、継続的に関与してきた事例を対象に、これまで蓄積してきた諸資料をもとに遡及的に分析する。これによって、訪問教育の現状とその背景を明らかにし、以下で検討すべき課題と分析視点を明確にする。

課題Ⅱ．指導内容・方法に関する実践的研究：重度重複障害児は「反応がない、乏しい」、そして指導回数が少ないという、訪問教育におけるふたつの大きな問題の解決と改善の方策を実践的研究を通して明らかにする。まず、これまで蓄積してきた基礎的研究の成

果を継続的指導の過程へ最大限に導入し、①微弱な行動反応の評価システムを開発するとともに、これを活用して障害実態に応じた指導プログラムのモデルを事例集としてまとめる(課題Ⅱ-1)。そして、②遠隔教育システムの実用化を試み、継続的な対象児への指導を行うことを可能にする(課題Ⅱ-2)。

課題Ⅲ. 生活環境(地域差)と訪問教育へのニーズに関する調査研究 : 課題Ⅰにおける北陸、関東地域の詳細な分析結果をふまえた上で、主として①医療・福祉資源の整備状況と利用に関する地域差と②親の訪問教育(担当教員)へのニーズとの関連に焦点を絞って、より広範な地域を対象にアンケート調査(第一段調査)を実施して全国的状況を把握するとともに、特徴的な事例を抽出して聞き取り調査(第二段調査)を実施する。過去の調査結果と併せて分析し、生活環境(地域性)と訪問教育へのニーズの相関構造を把握し、重度重複障害児への援助システムの中核として柔軟な機能をもつ、訪問教育制度の在り方を明らかにする。

課題Ⅳ. 教員支援システムの構築 : 訪問教育担当教員は対象児への指導に加えて、親への助言、医療・福祉機関との連絡調整など、現実的要請の下できわめて多面的な役割をはたしているが、多くの場合それは個人的努力に委ねられてきた。重度重複障害児への援助システムにおいて、教員がキーパーソンとしての役割をはたす上で日常的に活用し得る支援システムを構築することが必要である。そこで、課題Ⅱの成果(指導プログラム、行動評価システム、遠隔教育システム)と、課題Ⅲにおいて得られる資料(社会福祉資源とその活用・連携に関する情報)を、インターネットを介して容易に検索が可能なデータベースとして作成する。

これらの課題に関する研究成果は既に報告書としてまとめられている(平成15年3月)が、主として上記課題Ⅱに関し、近時における新たな方法論やきわめて急速な通信技術の進展等を鑑みて、計画の再構築を図りながら、さらに三ヵ年(平成14-16年度)にわたって研究を継続した。本論集はその研究成果報告書である。

2 研究組織

研究代表者	片桐 和雄	金沢大学・教育学部・教授
研究分担者	小池 敏英	東京学芸大学・教育学部・教授
研究分担者	中川 一史	金沢大学・教育学部・助教授

研究分担者	吉川 一義	金沢大学・教育学部・助教授
研究分担者	武居 渡	金沢大学・教育学部・助教授
(研究協力者	杉澤 育子	金沢大学・教育学部)
(研究協力者	松井 千絵	金沢大学・教育学部)
(研究協力者	上野 敬子	東京学芸大学・教育学部)
(研究協力者	大賀 愛紀	東京学芸大学・教育学部)
(研究協力者	後藤 容子	東京学芸大学・教育学部)

3 交付決定 (配分額) (金額単位; 千円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 14 年度	6,800	0	6,800
平成 15 年度	3,900	0	3,900
平成 16 年度	2,300	0	2,300
総 計	13,000	0	13,000

4 研究発表

(1) 学会誌等

Yoshikawa, K. & Katagiri, K. 2004 Enhancing intentional expression in children with sever motor and intellectual disabilities (SMID). Inclusive Education : A Framework of Reform, 262-270.

吉川和義・杉澤育子・松井千絵 2005 重度脳障害児の能動的相互交渉を促す指導. 金沢大学教育学部紀要, 教育科学編, 54, 89-100.

(2) 口頭発表

Miyaji, K. & Katagiri, K. Characteristic of brain potential to visual stimuli of difference size. The 42nd Annual Meeting of the Society for Psychophysiological Research. Washington, DC. USA. October 2-6, 2002.

片桐和雄 「重度脳障害児発達研究のパラダイム」 第一回革新脳科学 COE 国内シンポジウム, 金沢, 2005年2月.